

# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月26日

上場会社名 **トッパン・フォームズ株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **7862**

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.toppan-f.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 **経理本部長**

氏名 **新田 健二**

TEL(03)3259-2465

決算取締役会開催日 **平成14年4月26日**

中間配当制度の有無 **有**

定時株主総会開催日 **平成14年6月27日**

単元株制度採用の有無 **有(1単元100株)**

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年増減率)	営業利益 (対前年増減率)	経常利益 (対前年増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	183,275 (4.2)	16,412 (4.4)	18,304 (4.2)
13年3月期	175,928 (4.5)	15,725 (2.2)	17,569 (4.5)

	当期純利益 (対前年増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	10,467 (9.5)	91 20		11.8	13.4	10.0
13年3月期	9,562 (2.3)	83 15		11.7	13.6	10.0

(注)1. 期中平均株式数 平成14年3月期 114,778,500株 平成13年3月期 115,000,000株  
2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	23 00	11 00	12 00	2,638	25.2	2.9
13年3月期	21 00	10 00	11 00	2,411	25.2	2.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	140,934	91,756	65.1	799 93
13年3月期	133,153	85,768	64.4	745 81

(注)1. 期末発行済株式数 平成14年3月期 114,706,000株 平成13年3月期 115,000,000株  
2. 期末自己株式数 平成14年3月期 294,000株 平成13年3月期 149,000株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	93,600	10,100	6,000	11 50		
通期	190,600	19,200	10,800		11 50	23 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 94円09銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (1) 個別財務諸表等

## (1) - 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期	増 減
			( 1 4 . 3 . 3 1 )	( 1 3 . 3 . 3 1 )	
資 産 の 部	流 動 資 産		72,100	65,262	6,837
	現金及び預金		17,744	11,438	6,305
	受取手形		6,694	7,461	766
	売掛金		27,903	27,019	883
	有価証券		4,599	4,599	0
	商製品		1,691	1,846	154
	製製品		7,287	7,833	546
	原材料		880	787	93
	仕掛品		714	669	44
	貯蔵品		352	363	11
	前渡金		85	37	48
	前払費用		879	995	115
	未収入金		1,587		1,587
	繰延税金資産		1,094	887	207
	その他		653	1,381	727
	貸倒引当金		68	58	9
	固 定 資 産		68,833	67,890	942
	有形固定資産		47,523	46,445	1,077
	建物		13,759	14,188	428
	構築物		337	386	49
機械及び装置		12,548	12,772	224	
車輛運搬具		75	103	27	
工具器具備品		1,185	1,432	246	
土地		16,939	16,939		
建設仮勘定		2,678	624	2,053	
無形固定資産		1,378	1,235	143	
借地権		697	697		
電話施設利用権		123	124	0	
工業用水道施設利用権		1	1	0	
ソフトウェア		556	412	143	
投資その他の資産		19,931	20,208	277	
投資有価証券		7,734	8,608	874	
関係会社株式		2,139	2,187	47	
自己株式			374	374	
出資金		255	279	24	
長期貸付金		29	25	4	
関係会社長期貸付金		117	131	13	
破産債権・更正債権その他これらに準ずる債権		265	230	34	
長期前払費用		86	88	1	
敷金・保証金		2,898	3,054	156	
保険積立金		4,542	4,265	276	
ゴルフ会員権等		662	731	69	
繰延税金資産		1,395	332	1,062	
その他		112	184	71	
貸倒引当金		308	286	22	
資 産 合 計		140,934	133,153	7,780	

(単位：百万円)

期 別		当 期	前 期	増 減
科 目		( 1 4 . 3 . 3 1 )	( 1 3 . 3 . 3 1 )	
負 債 の 部	流 動 負 債	48,704	46,934	1,769
	支 払 手 形	10,324	10,467	143
	買 掛 金	25,115	24,947	168
	未 払 金	1,368	722	645
	未 払 法 人 税 等	4,043	3,286	756
	未 払 消 費 税 等	525	409	116
	未 払 費 用	2,227	1,920	307
	前 受 金	568	1,028	460
	預 り 金	142	129	12
	賞 与 引 当 金	2,436	2,537	101
	設 備 関 係 支 払 手 形	1,876	1,299	576
	そ の 他	76	185	109
	固 定 負 債	473	450	22
役員退職慰労引当金	473	450	22	
	<b>負 債 合 計</b>	<b>49,177</b>	<b>47,385</b>	<b>1,792</b>
資 本 の 部	資 本 金	11,750	11,750	
	資 本 準 備 金	9,270	9,270	
	利 益 準 備 金	2,619	2,358	261
	そ の 他 の 剰 余 金	68,946	61,348	7,597
	任 意 積 立 金	58,195	51,195	7,000
	別 途 積 立 金	58,195	51,195	7,000
	当 期 未 処 分 利 益	10,751	10,153	597
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146	1,040	1,187
	自 己 株 式	683		683
		<b>資 本 合 計</b>	<b>91,756</b>	<b>85,768</b>
	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>140,934</b>	<b>133,153</b>	<b>7,780</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,035 57,817 2,218百万円  
 2. 保証債務 187 178 8百万円  
 3. 授権株式数 400,000 400,000 千株  
 4. 当期末日及び前期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日及び前期末日における満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	727	721百万円
支 払 手 形	51	63百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	1	1百万円

## (1) - 2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減
<b>売 上 高</b>		<b>183,275</b>	<b>175,928</b>	<b>7,346</b>
製 品 売 上 高		146,099	141,554	4,545
商 品 売 上 高		37,175	34,373	2,801
<b>売 上 原 価</b>		<b>134,879</b>	<b>129,231</b>	<b>5,647</b>
製 品 売 上 原 価		102,506	99,533	2,973
商 品 売 上 原 価		32,372	29,698	2,674
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>48,395</b>	<b>46,696</b>	<b>1,699</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,982	30,970	1,012
<b>営 業 利 益</b>		<b>16,412</b>	<b>15,725</b>	<b>687</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>3,609</b>	<b>3,724</b>	<b>114</b>
受 取 利 息		4	8	4
有 価 証 券 利 息		8	5	2
受 取 配 当 金		1,208	1,184	24
設 備 賃 貸 料		1,727	1,830	103
特 許 料 収 入		422		422
そ の 他		238	695	457
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>1,718</b>	<b>1,880</b>	<b>162</b>
賃 貸 費 用		1,569	1,662	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		121	156	34
そ の 他		27	61	34
<b>経 常 利 益</b>		<b>18,304</b>	<b>17,569</b>	<b>734</b>
<b>特 別 利 益</b>			<b>1,399</b>	<b>1,399</b>
固 定 資 産 売 却 益			0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益			0	0
退 職 給 付 信 託 設 定 益			1,399	1,399
<b>特 別 損 失</b>		<b>994</b>	<b>2,584</b>	<b>1,590</b>
固 定 資 産 除 却 損		431	100	331
投 資 有 価 証 券 評 価 損		430		430
投 資 有 価 証 券 売 却 損			31	31
会 員 権 評 価 損		69	53	16
関 連 会 社 株 式 評 価 損			137	137
退 職 給 付 に 係 る 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額			2,260	2,260
そ の 他		62		62
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>17,309</b>	<b>16,385</b>	<b>924</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,250	7,250	
法 人 税 等 調 整 額		407	427	19
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>10,467</b>	<b>9,562</b>	<b>904</b>
前 期 繰 越 利 益		1,672	1,854	182
中 間 配 当 額		1,261	1,148	113
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		126	114	11
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>10,751</b>	<b>10,153</b>	<b>597</b>

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,309

2,180

128百万円

## (1) - 3 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(13.4.1~14.3.31)	(12.4.1~13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益		10,751	10,153
利 益 処 分 額		8,959	8,481
利 益 準 備 金			135
配 当 金		1,376	1,263
取 締 役 賞 与 金		83	83
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		7,500	7,000
次 期 繰 越 利 益		1,791	1,672

(注)1. 前期は平成12年12月8日に1,148百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 当期は平成13年12月10日に1,261百万円(1株につき11円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券：時価法（売却原価は総平均法により算定）

満期保有目的の債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他の有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品：先入先出法による原価法

(2) 商品（機器）・製品・仕掛品：個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用：定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利スワップ : 借入金

(3) ヘッジ方針

経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期末において資産の総額の1/100を超えたため、当期より独立掲記しております。

なお、前期末において流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は、891百万円であります。

(損益計算書)

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」は、営業外収益の10/100を超えたため、当期より独立掲記しております。

なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「特許料収入」は、267百万円であります。

追加情報

財務諸表等規則の改正により、前期まで資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

なお、前期末において投資その他の資産に含まれている「自己株式」は、374百万円であります。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
取得価額相当額	9,383	8,229
減価償却累計額相当額	5,439	4,935
期末残高相当額	3,944	3,293

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1 年 内	1,603	1,377
1 年 超	4,300	3,548
合 計	5,903	4,962

## (3) 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
支払リース料	1,860	1,620
減価償却費相当額	1,881	1,874
支払利息相当額	241	244

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1 年 内	268	262
1 年 超	206	468
合 計	475	731



## (有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当 期)	(前 期)
		百万円	百万円
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	686	551
	未払事業税	385	313
	その他	22	22
	繰延税金資産合計	<u>1,094</u>	<u>887</u>
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	271	306
	退職給付費用	218	196
	役員退職慰労引当金	199	185
	貸倒引当金損金算入限度超過額	74	67
	投資有価証券等評価損	331	155
	会員権評価損	166	147
	その他有価証券評価差額金	106	
	その他	26	29
	繰延税金資産合計	<u>1,395</u>	<u>1,089</u>
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金		756
	繰延税金負債合計		<u>756</u>
	繰延税金資産の純額	<u>1,395</u>	<u>332</u>

(注) 当期及び前期の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ 144百万円及び 161百万円を含んでおります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(単 位 : %)
法定実効税率	42.1	
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.3	
受取配当等の益金不算入額	2.9	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.5</u>	

## (補足資料)

## 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	伸 率 (%)
ビジネスフォーム (内 D P S)	146,099 ( 42,444)	79.7 (23.2)	141,554 ( 35,727)	80.5 (20.3)	4,545 ( 6,716)	3.2 (18.8)
商 品	37,175	20.3	34,373	19.5	2,801	8.2
合 計	<b>183,275</b>	<b>100.0</b>	<b>175,928</b>	<b>100.0</b>	<b>7,346</b>	<b>4.2</b>